

38 一般社団法人宮城県畜産協会

1 基本情報

所在地	仙台市宮城野区安養寺3丁目11-24			代表者	会長 高橋 正		
電話	022-298-8471	ファックス	022-293-2311	ホームページ	http://miyagi.lin.gr.jp		
設立	昭和30年12月27日	改革分類	自立支援団体	県担当課	農林水産部 畜産課		
出資等の状況	第1位	宮城県 (57.5%)	第2位	全農宮城県支部 (5.2%)	第3位	みやぎ登米農協 (2.8%)	その他 (34.5%)
		147,500 千円		13,410 千円		7,250 千円	88,390 千円
設立目的(定款等)	畜産経営の安定的発展と畜産振興に寄与する。					出資等総額	256,550 千円 (100.0%)

2 主な事業内容

事業名	事業費 (単位:千円)			事業内容
	27年度	28年度	29年度	
事業1 肉用牛肥育経営安定特別対策事業	894,438	1,141,479	589,959	肉用牛肥育経営での平均粗収益が平均生産費を下回った場合に補てん金を交付し、生産基盤維持拡大に資する。
全体事業に占める割合	49.1%	51.7%	40.9%	
事業2 特定疾病自衛防疫推進事業	128,049	134,395	145,725	伝染性疾病に対する予防接種を実施し、疾病発生予防に資する。
全体事業に占める割合	7.0%	6.1%	10.1%	
事業3 家畜人工授精用精液流通事業	186,063	203,939	184,346	本県の家畜改良を円滑に推進し、凍結精液の供給と液体窒素の配送を行い、畜産経営の安定に資する。
全体事業に占める割合	10.2%	9.2%	12.8%	
その他の事業 死亡牛緊急検査処理円滑化推進事業・家畜生産農場清浄化支援事業等	614,066	729,010	523,879	48ヶ月齢以上の死亡牛全頭検査を実施した死亡牛の所有者等に対し、輸送・処理に係る経費の補助及び牛ヨーネ病の防疫対策、豚オーエスキー病の清浄化対策の実施を図る。
全体事業に占める割合	33.7%	33.0%	36.3%	
全体事業費	1,822,616	2,208,823	1,443,909	指定管理者
全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
畜産経営の安定的向上を図るため、経営支援指導をはじめとする肉用牛価格補てん、家畜の自衛防疫、種畜の改良業務は、これまでと同様に本会の重要な役割であり、継続的に実施する。 関係機関との更なる連携強化を図り、各種施策を有効に活用しながら、生産基盤の強化対策を最優先に取り組む。	畜産施策の基本方針と主要施策について、県・畜産関連団体と連携を密にし、畜産経営体に対する支援指導、価格安定対策、家畜衛生対策、家畜改良等、一体的に事業を推進することにより、畜産経営の安定および本県畜産の振興に寄与することが期待される。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
畜産経営の安定的向上を図るため、家畜市場開催時に指導相談窓口を開設し、関係機関との連携の下に経営並びに家畜改良に関する助言指導を行うとともに、国・県の補助事業を紹介するなど生産者の相談に適確に対応してきた。また、和牛全共宮城大会に向けて宮城県総合畜産共進会を最終選考会と位置付けるなど関係者と協議しつつ開催し目的を果たしてきた。	全共宮城大会に向けて宮城県総合畜産共進会を最終選考会と位置付け、関係者と協議しながら開催するなど、目標の達成に向け円滑に業務を推進していた。昨年度に引き続き、畜産施策の基本方針と主要施策について、県・畜産関連団体と連携を密にし、一体的に事業を推進することにより、畜産経営の安定および本県畜産の振興に寄与することを期待する。

(3) 団体に対する総合評価(29年度)

項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考指標
イ 組織運営の健全性 ※1	コンプライアンス関連については、取り組み内容を充実し組織運営に支障を来さないよう整備する。また、職員の新規採用にあたり関係先へ積極的に働きかけ、組織の体制維持に努める。	畜産協会の組織運営の健全性を維持するための、コンプライアンス関連についての整備に対し、今後も適切な指導、助言を行う。	A
ロ 財務の健全性 ※1	年度によって委託事業が増減する事から、補助金頼みは好ましくないものの、行政の補完業務を実施している事から積極的な取り組みも必要。併せて凍結精液供給業務やワクチン接種事業等の収益部門の安定化に努める。	県内畜産情勢を取り巻く課題が多いことや、当期正味財産増減額が前年比でマイナスになっており、財政基盤の安定が重要であることから、今後も適切な指導を継続していく。	B
(2)及び上記イ・ロを踏まえた総合評価・今後の方向性と課題	畜産生産基盤の拡充強化を図るため、国・県の補助事業をはじめとした、諸事業を実施しているが、飼養者の高齢化や後継者不足により、飼養頭数が中々増えない状況にある。農家個々の増頭にも限界があるので、経営の法人化と大規模経営体への推進を図る事が、結果的に本会の財政基盤の安定化にも繋がる。	畜産協会の組織体系の維持のために、コンプライアンス関連についての整備や、県内畜産情勢を取り巻く課題が多いことから、財政基盤の安定を図って行けるよう適切な指導、助言を継続する。	総合評価 B

※1 上記イ及びロにおける「団体による自己評価」「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

4 経営状況 (単位:千円)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
貸借対照表	資産合計	5,256,588	2,342,035	2,858,028	515,993
	流動資産	812,805	664,179	571,040	△ 93,139
	固定資産	4,443,783	1,677,856	2,286,988	609,132
	うち基本財産	0	0	0	0
	負債合計	5,093,175	2,168,594	2,680,619	512,025
	流動負債	436,625	277,749	186,607	△ 91,142
	固定負債	4,656,550	1,890,845	2,494,012	603,167
	うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財産合計	163,414	173,440	177,409	3,969
	指定正味財産	0	0	0	0
一般正味財産	163,414	173,440	177,409	3,969	
正味財産増減計算書	経常収益	2,476,519	6,613,253	1,745,327	△ 4,867,926
	うち事業収益	361,984	385,180	375,895	△ 9,285
	経常費用	1,901,338	2,281,872	1,741,302	△ 540,570
	うち管理費	79,235	76,437	80,202	3,765
	評価損益等調整前当期経常増減額	575,181	4,331,381	4,025	△ 4,327,356
	当期経常増減額	575,181	4,331,381	4,025	△ 4,327,356
	経常外収益	14	0	0	0
	経常外費用	567,610	4,321,355	57	△ 4,321,298
	当期経常外増減額	△ 567,596	△ 4,321,355	△ 57	4,321,298
	当期一般正味財産増減額	7,585	10,027	3,969	△ 6,058
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
当期正味財産増減額	7,585	10,027	3,969	△ 6,058	
県の財政的関与	補助金	31,600	13,998	18,224	4,226
	委託金 ※2	5,441	5,937	5,927	△ 10
	負担金	0	0	0	0
	補助金等合計	37,041	19,935	24,151	4,216
	総収入 ※3	2,476,533	6,613,253	1,745,327	△ 4,867,926
	総収入に対する補助金等割合	1.5%	0.3%	1.4%	
	単年度貸付額	0	0	0	0
	年度末貸付金残高	0	0	0	0
	損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

※2 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。
(なお、非公募で指定管理者となった団体に利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

※3 総収入=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産増加額【正味財産増減計算書】

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(総資産)×100	3.1%	7.4%	6.2%	-1.2%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	186.2%	239.1%	306.0%	66.9%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	23.2%	65.5%	0.2%	-65.3%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	3.2%	1.2%	4.6%	3.4%

6 組織・役職員の状況

(人)

役職員の人数		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況	
役員	常勤 (うち県OB)	1 (1)	1 (1)	1 (0)	常勤役員	
	非常勤 (うち県OB)	16 (0)	14 (0)	14 (1)	平均年齢	1名のため非公開
職員	常勤職員 (※4)	20	20	19	平均年収 (千円)	1名のため非公開
	プロパー職員	17	17	16		
	県OB	3	3	3	常勤職員(プロパー)	
	県派遣職員	0	0	0	平均年齢	45.9
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収 (千円)	5,386
上記以外の職員(※5)		12	13	13		

※4 常勤職員:プロパー職員、県派遣・県OB、その他の派遣職員(県以外の自治体、民間企業等)を指すもの。

※5 上記以外の職員:任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。